

## 「海洋」に関する研究調査（RA）の公募について

海洋政策教育・研究ユニットでは、「海洋」を軸に多様な教育・研究を多様な視点からおこなっています。今後、私どものユニットの活動をさらに活性化させていくために、公共政策大学院生のみなさんのご協力を得たいと考えています。

具体的には、下記のテーマに関連し、研究調査をご提案いただき、採用されたものにつきましては、ユニットの活動の一環として研究調査を実施していただくと考えております。調査に必要な実費（旅費、資料費）および謝金を予算の範囲内で支払います（委細は採択後に相談させていただきます）。また、ユニットの教員も調査の実施において必要な指導や支援をいたします。本公募による研究調査の期間は平成23年3月末日迄を予定しておりますが、できれば来年度も引き続き実施していただくことを期待しております。

### テーマ例：

- 海洋空間計画・面的規制（制度および個別事例）についての調査（国内・海外）
- 港湾、離島振興、港町などにおける合意形成、まちづくりの国内事例調査
- 東アジアの海上交通に関するガバナンスの実態整理、事例調査
- 洋上風力発電と漁業との共生を検討するプロセスについての調査  
（上記に限定するわけではありませんが、関連する課題を募集しています）

### 海洋政策教育・研究ユニット 特任教員（常勤）：

特任准教授 長谷知治  
特任准教授 松浦正浩  
特任助教 西本健太郎

研究調査の提案がございましたら、添付の様式に必要事項をご記入の上、平成22年11月19日（金）正午までに担当の松浦まで電子メールの添付ファイルでお送りください。選考結果は11月26日（金）までにご連絡します。不明点のお問い合わせも松浦までお気軽にどうぞ。

### 担当：

東京大学公共政策大学院 海洋政策教育・研究ユニット 特任准教授 松浦正浩  
E-mail: [matsuura \[at\] pp.u-tokyo.ac.jp](mailto:matsuura[at]pp.u-tokyo.ac.jp)